

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 東武鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 山本 勉

TEL 03-3621-5144

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	153,563	—	10,418	—	8,155	—	4,350	—
20年3月期第1四半期	158,722	△1.4	13,567	6.4	10,905	25.3	6,200	△9.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.08	4.70
20年3月期第1四半期	7.24	6.70

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	1,423,482	—	188,256	—	12.8	—	213.40	
20年3月期	1,426,248	—	184,012	—	12.5	—	208.56	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 182,708百万円 20年3月期 178,573百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	305,000	—	15,500	—	11,500	—	10,000	—	11.68
通期	623,000	0.2	34,500	△22.2	25,000	△29.7	18,000	0.7	21.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 858,672,607株 20年3月期 858,672,607株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,496,322株 20年3月期 2,469,956株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 856,186,224株 20年3月期第1四半期 856,489,168株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づいて算定しております。従って、業況の変化などにより実際の業績と記載の予想とは異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高騰の影響による物価上昇が続き、個人消費が冷え込むなど、景気の減速感、先行きの不透明感が強まるなかで推移いたしました。

このような情勢下にあります。当社グループでは、「信頼の確立」と「成長基盤の確立」を基本方針とする「東武グループ中期経営計画」に基づき、安全・安心な商品・サービスを提供することにより、お客様や地域からの信頼をより確かなものにするとともに、当社グループ各事業の収益力向上と将来にわたる持続的成長のための基盤整備の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績は、当社の分譲収入が減少したほか、(株)東武百貨店及び(株)東武宇都宮百貨店において商品売上等が減少したことなどにより、営業収益は153,563百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

営業利益については、分譲収入の減少に伴い原価も減少したものの、営業収益の減少や、当社鉄道業における減価償却費等の増加により、10,418百万円（前年同期比23.2%減）となり、経常利益は8,155百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

税金等調整前四半期純利益については、特別利益において、当社の特定都市鉄道整備準備金取崩額が減少したことや、特別損失において、当社の固定資産除却損が増加したことなどにより8,687百万円（前年同期比30.6%減）となりました。ここから法人税等及び少数株主利益を控除した四半期純利益は4,350百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (運輸事業)

鉄道業におきましては、当社では、「輸送の安全」を最も重要な使命と位置づけ、平成18年10月に、安全管理体制を確立し、輸送の安全水準の維持、向上を目的とする「安全管理規程」を制定し、役員から職員一人ひとりまで「安全対策に終わりはしない」ことを常に念頭におき、安全を最優先する意識の徹底をはかる努力を継続しております。具体的な取り組みといたしましては、踏切のさらなる安全性の向上を目的として、「自動式踏切支障報知装置」が設置してある踏切へ「押しボタン」の併設を進めているほか、ホームにおける安全対策として転落支障報知装置を設置いたしました。さらに、防災対策として、高架橋の耐震補強工事や長大橋梁の改修工事を鋭意進めました。そのほか、6月には、当社の安全に対する基本的な考え方を広くご理解いただくため、「2008安全報告書」を作成し当社ホームページに掲載するなど、積極的な広報活動にも努めました。

営業面では、鉄道をより便利にご利用いただくため、池袋駅にてJR線への乗換えがスムーズに行えるよう改札口の位置を変更するとともに、ウォークインカウンターの新設、トイレの改修などを実施いたしました。また、6月14日に東上線ダイヤ改正を実施し、東京メトロ副都心線の開業にあわせて相互直通運転を開始するとともに、平日朝ラッシュ時の所要時間短縮をはかるなどお客様の利便性向上に努めました。さらに、夕方以降、池袋からの通勤・通学やお買い物などのお帰りに、かならず着席してご利用いただける座席定員制の速達列車「TJ（ティージェイ）ライナー」の運行を開始いたしました。

そのほか、東日本旅客鉄道(株)との特急列車の相互直通運転（JR新宿駅～東武日光駅・鬼怒川温泉駅間）において、運転区間をJR横浜駅まで延長した臨時列車を運行したほか、東急田園都市線長津田駅から東京メトロ半蔵門線を経由し、東武伊勢崎線太田駅を結ぶ直通臨時列車「フラワーエクスプレス号」を運行するなど、鉄道ネットワークを活用した誘客に努めました。また、健康ハイキングの開催や各種クーポン等の販売にも引き続き取り組みました。

バス・タクシー業におきましては、東武バスウエスト(株)において、4月25日より深夜急行バス「ミッドナイトアロー東松山・森林公園」の運行を開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。ICカード乗車券PASMOにつきましては、順次取扱い範囲を広げており、6月末日現在、5社17営業所管内でご利用いただけます。

以上の結果、運輸事業の営業収益は54,229百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は7,224百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

## (レジャー事業)

遊園地・観光業におきましては、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、3月2日に、園内に生息する「かわせみ」の飛行軌跡をイメージした新滑空水上コースター「カワセミ」をオープンし、大変ご好評をいただいております。東武ワールドスクウェア(株)においては、開園15周年を迎えた4月24日に「パルテノン神殿」の一部を再現した記念モニュメントをスタッフの手作りでエントランスに完成させ、「開園15周年記念感謝入園無料Day」を実施し、多くのお客様にご好評をいただきました。また、宇都宮の有名餃子を集合させた「春の鬼怒川温泉餃子祭り」や「アニメキャラクターショー」を実施するなど、各種イベントを開催し集客に努めております。

スポーツ業におきましては、(株)東武スポーツでは、3月1日に、「東武スポーツクラブかわごえ」をリニューアルオープンしました。館内は今まで以上に使いやすく整備され、多くの会員の皆様にご好評をいただいております。

以上の結果、レジャー事業の営業収益は20,350百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失は35百万円となり

ました。

#### (不動産事業)

不動産賃貸業におきましては、当社では、安定的な収益確保及び沿線価値向上をはかるため、東京メトロ副都心線開業に合わせて、既存の池袋西口駐車場建物（東武ホープセンター）のリニューアルを行いました。さらに、駅ビジネスでは、北千住駅、流山おおたかの森駅、池袋駅等でお客様の多様なニーズを先取りした駅ナカ店舗の新設・リニューアルや優良テナントへの入れ替えなどを推進し、一層の充実をはかりました。東武タワースカイツリー(株)においては、新タワーネーミング全国投票を4月1日から開始し、6月10日に正式名称を「東京スカイツリー」に決定いたしました。7月14日には業平橋押上地区開発計画（東京スカイツリー計画）の「安全祈願祭」と「起工式典」を執り行い建設工事に着手しました。

不動産分譲業におきましては、当社では、町田市南大谷（ユニヴェルシオール学園の丘）でマンション、滑川町月の輪（フランサ）・栗橋町南栗橋（ルティアス）・坂戸市関間で建売住宅、滑川町・栗橋町等で土地の販売収入を計上いたしました。なお、引き続き、荒川区南千住（リバーフェイス）・坂戸市関間（ファーストレジデンス若葉）等でマンション、滑川町月の輪・栗橋町南栗橋・春日部市等で建売住宅の販売収入を見込んでおります。また、東武不動産(株)では、我孫子市柴崎台（ヴィスタコート天王台）や、守谷市ひがし野（守谷ひがし野）、松戸市上本郷（ヴィスタコート松戸上本郷）で戸建分譲などを行っております。

以上の結果、不動産事業の営業収益は9,359百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益は1,287百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

#### (流通事業)

流通業におきましては、(株)東武百貨店の池袋店において、3月27日に地下2階本館生鮮・惣菜売場がグランドオープンしたほか、「初夏の大北海道展」が過去最高の売上となるなど増収に努めました。そのほか、(株)東武カードビジネスにおいては、3月15日よりICカード乗車券PASMOと東武カードが1枚になった東武カードPASMOの受付を開始しました。また東武商事(株)においても、PASMO利用可能売店や自動販売機の拡大を進め、お客様の利便性向上に努めております。

以上の結果、流通事業の営業収益は58,534百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は677百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

#### (その他事業)

建設業におきましては、東武電設工業(株)では、千代田区内のビル新築工事に伴う電気設備工事などを受注しました。東武建設(株)では、宇都宮市と仙台市においてマンション新築工事や、建物の耐震強化工事などを受注しました。東武緑地(株)では、栃木市のアゼリアヒルズカントリークラブにおけるコース改修工事などを受注しました。

以上の結果、その他事業の営業収益は21,333百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1,302百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### <参考> 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）

		前四半期	当四半期	増減率
		自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
旅客 収入	定期外	20,052百万円	19,714百万円	△1.7%
	定期	17,329百万円	17,363百万円	0.2%
	合計	37,381百万円	37,077百万円	△0.8%
旅客 人員	定期外	77,224千人	76,979千人	△0.3%
	定期	151,695千人	151,634千人	△0.0%
	合計	228,918千人	228,613千人	△0.1%

※ 定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※ 旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,423,482百万円、負債は1,235,225百万円となり、前連結会計年度末と比較してそれぞれ2,765百万円、7,010百万円の減少となりました。また、純資産は四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により188,256百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,244百万円の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成20年5月14日）の予想を変更していません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## 1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が108百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,016	24,948
受取手形及び売掛金	39,311	40,747
分譲土地建物	52,027	51,679
その他	42,932	41,087
貸倒引当金	△844	△773
流動資産合計	162,444	157,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	477,722	481,159
土地	487,005	486,908
その他(純額)	126,195	130,720
有形固定資産合計	1,090,923	1,098,788
無形固定資産		
投資その他の資産	21,469	21,089
投資有価証券	86,117	82,997
その他	66,288	69,455
貸倒引当金	△3,761	△3,772
投資その他の資産合計	148,644	148,680
固定資産合計	1,261,037	1,268,558
資産合計	1,423,482	1,426,248

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,684	32,149
短期借入金	90,881	56,604
1年内返済予定の長期借入金	97,228	98,445
1年内償還予定の社債	55,100	45,900
引当金	8,602	7,194
その他	122,998	144,352
流動負債合計	412,495	384,646
固定負債		
社債	151,190	169,590
長期借入金	415,288	431,528
退職給付引当金	31,697	31,016
その他の引当金	1,212	1,212
その他	198,924	198,921
固定負債合計	798,313	832,269
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	24,415	25,320
特別法上の準備金合計	24,415	25,320
負債合計	1,235,225	1,242,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,166	66,166
資本剰余金	34,428	34,427
利益剰余金	29,071	26,849
自己株式	△1,177	△1,162
株主資本合計	128,488	126,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,711	21,772
土地再評価差額金	30,508	30,521
評価・換算差額等合計	54,220	52,294
少数株主持分	5,548	5,438
純資産合計	188,256	184,012
負債純資産合計	1,423,482	1,426,248

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(当第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業収益	153,563
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	110,489
販売費及び一般管理費	32,655
営業費合計	143,145
営業利益	10,418
営業外収益	
受取配当金	520
保険配当金	688
その他	1,037
営業外収益合計	2,246
営業外費用	
支払利息	4,221
その他	287
営業外費用合計	4,509
経常利益	8,155
特別利益	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	904
その他	696
特別利益合計	1,600
特別損失	
固定資産除却損	872
その他	196
特別損失合計	1,069
税金等調整前四半期純利益	8,687
法人税、住民税及び事業税	2,361
法人税等調整額	1,855
法人税等合計	4,216
少数株主利益	120
四半期純利益	4,350

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,687
減価償却費	13,976
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△904
受取利息及び受取配当金	△562
支払利息	4,221
売上債権の増減額(△は増加)	1,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△758
仕入債務の増減額(△は減少)	5,534
その他	△6,515
小計	25,116
利息及び配当金の受取額	572
利息の支払額	△3,340
法人税等の支払額	△3,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	155
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,651
有形及び無形固定資産の売却による収入	230
工事負担金等受入による収入	1,992
その他	1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,276
長期借入れによる収入	1,046
長期借入金の返済による支出	△18,502
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△19,200
自己株式の純増減額(△は増加)	△13
配当金の支払額	△1,156
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,115
現金及び現金同等物の期首残高	24,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,764

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	53,334	19,155	6,014	57,723	17,335	153,563	—	153,563
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	894	1,194	3,344	810	3,997	10,242	(10,242)	—
計	54,229	20,350	9,359	58,534	21,333	163,806	(10,242)	153,563
営業損益	7,224	△35	1,287	677	1,302	10,456	(37)	10,418

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸事業・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業・・・遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業・・・土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業・・・駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業・・・建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

3. 追加情報に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。

この結果、従来と同一の基準による場合と比較して運輸事業において営業費用が108百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高はないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」

## (1) (要約) 前第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
営業収益	158,722
営業費	145,154
営業利益	13,567
営業外収益	2,240
営業外費用	4,902
経常利益	10,905
特別利益	2,263
特別損失	657
税金等調整前四半期純利益	12,511
法人税等	6,259
少数株主利益	51
四半期純利益	6,200

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	54,037	20,115	8,356	59,828	16,385	158,722	—	158,722
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	897	1,003	3,351	874	5,389	11,516	(11,516)	—
計	54,935	21,118	11,708	60,702	21,774	170,239	(11,516)	158,722
営業損益	8,594	187	2,408	1,201	1,406	13,797	(229)	13,567